

市民生活の向上をめざし

公園駐車場の利用状況について



榎本 議員

問 混雑緩和に向けた取り組みは。

答 スポーツ大会の主催者を通じて公共交通機関での来場を呼びかけている。また、駐車場管理受託事業者であるタイムズの専用ウェブページでリアルタイムに利用状況を確認することが可能である。さらに、令和8年度において大型バス等駐車場の整備を予定している。

問 令和5年度・令和6年度の年間利用総台数と減免利用台数の推移、将来的な料金体系や減免制度の見直しの考え方は。

答 令和5年度の利用総台数は52万8788台、減免利用台数は6万1253台、令和6年度の利用総台数は53万2109台、減免利用台数は6万2537台

で、減免利用台数の割合が総台数の約12%を占めており、同率で推移している状況である。また、混雑緩和対策として、料金体系の見直しも対策の一つとして有効と考えるが、見直し検討は考えていない。次に、減免制度については、条例および規則に基づき、適切に実施していく。

問 高齢者の外出機会の確保による健康寿命の延伸や介護予防の推進、さらには高齢者が安心して社会参加できる環境整備の観点からも、高齢者を対象とした公園駐車場の減免について検討すべきと考えるが、見解は。

答 公園駐車場の減免については、条例および規則に基づき、適切に実施していく。

市民の大事な足であるバス路線をより良いものにしていく取り組みについて



山岸 議員

問 バス事業者への要望内容は。

答 1月に市長自ら要望を行い、小田急バス株式会社には、稲城駅が終点の路線バスの市役所への延伸、新百合ヶ丘駅から市立病院への路線バスの増便、または稲城駅が終点の路線バスの市立病院まで延伸、4月から運行予定のバス平尾循環路線Cコースを若葉台駅まで延伸するよう要望し、京王バス株式会社には、若葉台駅から南多摩駅の路線バスの運行終了時間の延長または増便について要望した。

問 小田急バスに若葉台駅までの延伸を要望した理由と要望に対するバス会社の反応や対応状況、具体的な実施の見通しは。

答 若葉台駅まで延伸を要望した理由は、市民などからの要望

書や市民意見聴取会における要望などを考慮し、改めてバス業者に検討をお願いしたものである。バス事業者の反応としては、「バス運転手不足の中で、要望に応えることは非常に難しい状況ではあるが、社内で議論して回答する」と聞いている。

問 利用者・市民の声を聞いていくことについて認識は。

答 今回の見直しについては、自治会、市民団体の代表者、学識経験者やバス事業者などで構成される稲城市地域公共交通会議などで議論するとともに、市民意見聴取会などの意見、要望などを踏まえ決定した。引き続き、稲城市地域公共交通会議などで協議を行うとともに、適切な対応に努めていきたい。

若葉台駅構内、京王よみうりランド駅構内のエスカレーター設置について



岡田 議員

問 若葉台駅のエスカレーター設置について、何度も質問をし、平成30年以降、京王電鉄株式会社への要請も続けている。京王よみうりランド駅は、駅利用者、市民の安全性・利便性の向上を図るためレイアウト見直しを行うっており、横断歩道橋やエレベーターの詳細設計も進めている状況から、駅の中にもエスカレーター設置というのは大変大事になっていくと思う。京王相模原線の駅およびエスカレーターが設置されていない駅は。

答 駅数は11駅である。エスカレーターが未設置の駅は、京王多摩川駅、京王よみうりランド駅および若葉台駅である。

問 若葉台駅構内、京王よみうりランド駅構内にエスカレーター設置を求めるべきと考えるが、認識は。

答 引き続き、京王電鉄株式会社に対し、様々な機会を捉えて要請していきたい。

問 直近の要請時期および京王電鉄株式会社の回答は。

答 南多摩市議会議長会を通じて1月に行っている。京王電鉄株式会社からの直近の要請に対する回答はないが、令和7年2月に同様の要請を実施した際には、乗降客数やバリアフリー基準、周辺施設との関連性、駅の大規模改修工事などを総合的に勘案して設置を検討しているが、現在のところ、京王よみうりランド駅および若葉台駅に設置する計画はないとの回答であった。

市民の歯と口腔の健康つへりにについて



田島 議員

問 市の基本的な考え方は。

答 稲城市健康増進計画で「乳幼児期のう蝕（むし歯）予防対策、成人期の歯周病予防対策、高齢期の口腔機能低下の改善など、ライフステージに応じた歯科保健対策を充実するとともに、誰もが身近な地域で適切な医療を受けられるよう、かかりつけ歯科医を持つことの大切さについて普及啓発し、健康で質の高い生活を営む基礎となる生涯を通じた歯科口腔保健を実現するための取り組みを推進する」としている。

問 市の具体的な取り組みは。

答 妊婦歯科健康診査のほか、幼児は歯科健康診査、成人期は歯周疾患検診、老年期は後期高齢者医療の被保険者を対象に、

後期高齢者医療歯科健康診査を実施している。

問 市民の受診状況は。

答 令和6年度実績は、妊婦歯科健康診査54人（9.2%）、1歳310人（88.1%）、1歳6か月687人（95.9%）、2歳61人（8.8%）、2歳6か月18人（2.6%）、3歳723人（98.9%）である。歯周疾患検診は、40歳の受診者122人（9.9%）、50歳165人（10.3%）、60歳172人（13.1%）、70歳133人（16.2%）である。後期高齢者医療歯科健康診査で、前年度中の年齢75歳の受診者189人（16.6%）、80歳の受診者121人（14.4%）である。

公益通報者保護法に基づく本市の公益通報制度の実効性と体制整備について



いそむら 議員

問 本市の公益通報制度は、職員などの通報対象者が通報先や保護内容を具体的に理解し、安心して利用できる実効性ある制度として機能している認識しているか。また、その認識の根拠として、どのような実態把握や検証を行っているのか。

答 理解度を把握する実態調査などを行っていないため、想定とは異なるが、十分に機能を果たしているとは言えないものと認識している。

問 ウェブサイトへの具体的な制度内容の掲載や、庁舎内、指定管理施設などでのポスター掲示など、対象者が制度を具体的に理解できる周知方法を講じる必要があると考えるが、見解は。また、制度の実効性をさらに担保するための取組をどのように進めたい。

答 改めて総務部全体で担当部署などの整理を行いながら、市ウェブサイトなどで制度の周知、制度の理解および円滑に進めていくための職員の育成、そして制度が活用しやすくなるような環境整備などを進めたい。

小中学生など若年層を含めたギャンブル等依存症対策の強化について



梶浦 議員

問 ギャンブル等依存症は「否認の病気」とも言われ、自ら問題を認めないために、本人が病気を認識することは困難なことが多く、その家族は借金や反社会的な行動に翻弄され、本人以上に疲弊するケースが見られる。家族や友人などが、依存症について正しい知識と理解を持ち、当事者を早めに治療や支援につなげられるよう、ギャンブル等依存症への理解を深めるための普及啓発については。

答 都がギャンブル等依存症問題啓発週間に合わせて実施している事業や相談窓口について、チラシなどの窓口への配架などにより周知している。

問 令和7年度はどのような事業であったのか。

答 日本国内では、オンラインカジノに接続して賭博を行うことは犯罪であること、SNSなどでオンラインカジノサイトの宣伝・広告することは違法であることなどが示されている。

問 都は、ギャンブル等依存症特別相談会として、相談内容に対応した専門の相談員による対面相談会を実施した。

問 オンラインカジノは、スマホなどで行うオンラインゲームではなく、犯罪であることを市立小中学校で学ぶ児童・生徒に認識していただき、未然防止策を徹底していただきたいと思う。オンラインカジノの違法性などについて、警察庁から提供されている広報啓発資料とはどのようなものか。

答 日本国内では、オンラインカジノに接続して賭博を行うことは犯罪であること、SNSなどでオンラインカジノサイトの宣伝・広告することは違法であることなどが示されている。